

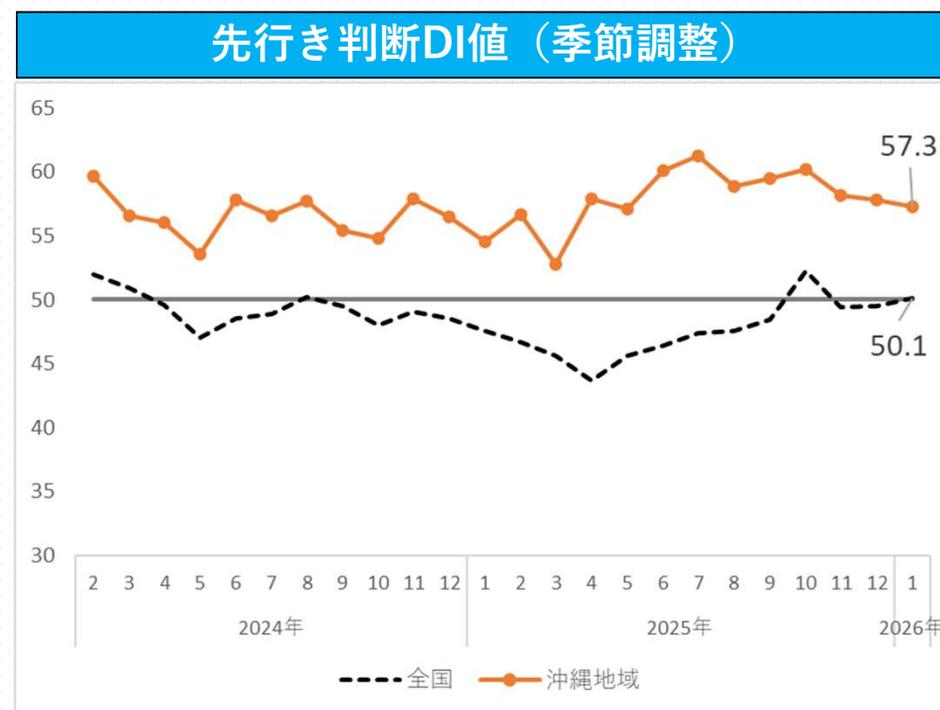
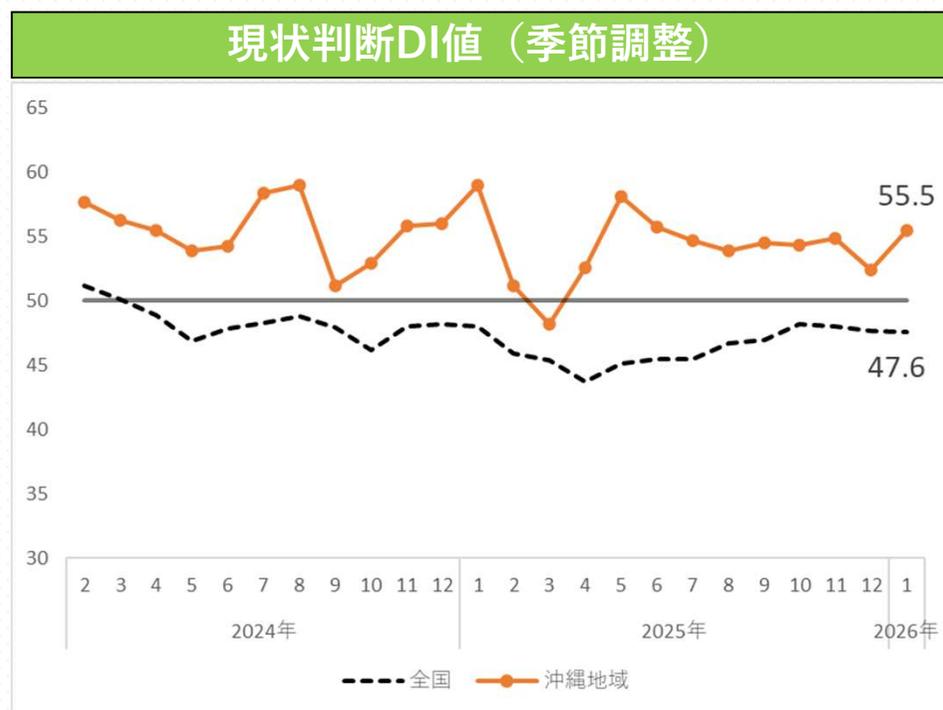
景気ウォッチャー調査 (沖縄地域) ～2026年1月調査～

現状：日中関係の影響は限定的だが、国内観光客は好況
先行き：物価高騰の懸念はあるが、観光需要の増加が期待される

一般財団法人 南西地域産業活性化センター

2026年1月調査DI値（季節調整値）

- 沖縄地域の現状判断DIは、**55.5**と好不調の判断基準となる50を上回り、10か月連続で好況を維持している。対して全国の現状判断DI値は47.6と不況が続いている。
- 沖縄地域の先行き判断DIは、**57.3**と好不調の判断基準となる50を上回り、2～3か月後の景気動向も好況が続く見通しである。また、全国の先行き判断DI値は50.1と好調の見通しである。



現状判断のコメント①

- 「家計動向関連」では、前回調査に続き、中国インバウンドの影響は限定的だが、国内観光客の増加により好調を維持している。
- 中国インバウンドについて、ファーストフード店は中国インバウンドの影響を受けていない。また、コンビニでは地域によって中国インバウンドの影響が出ている。
- 県内需要は、年末年始の時期でもあり全体的に増加傾向にある。一方、乗用車販売店では、販売量に変化は見られないが、初売りの新車受注が例年の6割にとどまっている。
- 旅行代理店では、販売量に変化はないものの、物価高の影響で予約が鈍化している。

<家計動向関連>

◎：良くなっている、○：やや良くなっている、□：変わらない、▲：やや悪くなっている、×：悪くなっている

○	スーパー	<ul style="list-style-type: none"> 前年や3か月前との比較では、季節要因による差があるものの、今月は正月やギフト需要の取り込みと客単価の上昇により、前年を上回るペースで好調に推移している。
○	その他飲食店 [ファーストフード]	<ul style="list-style-type: none"> 年末年始の帰省客や国内観光客で来客数は増加している。中国からのインバウンド需要は落ちているとみられるが、今のところ影響はない。ただし、春節の時期が2月に当たるため、来月が来客数減少の不安要素となっている。
□	乗用車販売店	<ul style="list-style-type: none"> 初売りの市場環境は非常に厳しく、新車受注は例年の約6割にとどまるとみている。
□	旅行代理店	<ul style="list-style-type: none"> 販売量は前年と比べて変わらないが、物価高が続いたことで段々と予約も鈍化してきているため、油断できない状況である。
▲	コンビニ	<ul style="list-style-type: none"> 来客数の減少が続いている。また、地域によっては、中国からのインバウンド減少の影響が出ている。

現状判断のコメント②

- 「企業動向関連」では、食料品製造業において観光関連需要は好調であるのに対して、県内需要は悪い。また、物価上昇の影響が続き、賃金上昇に追いついていないこともあり、景気は変わらないとみられている。
- 「雇用関連」では、求職者の動きも鈍く、人手不足感は続いているものの、求人情報誌や学校などへの求人の出し控えがみられている。
- 求人情報誌製作会社では、最低賃金の引き上げにより、採用への慎重姿勢がみられる。また、学校では求人の募集が減少している。

<企業動向関連>

◎：良くなっている、○：やや良くなっている、□：変わらない、▲：やや悪くなっている、×：悪くなっている

<input type="checkbox"/> 食料品製造業	• 前回と変わらず、観光関連の土産や飲食は好調だが、小売など一般消費者の購買は悪い。
<input type="checkbox"/> 会計事務所	• 物価上昇が続き、賃金上昇が追い付いていないとみている。

<雇用関連>

<input type="checkbox"/> 人材派遣会社	• 求人案件に対して求職者の動きが鈍い。人手不足感は変わらない。
<input type="checkbox"/> 求人情報誌製作会社	• 一定の企業では、最低賃金引き上げにより採用コストが見合わないことから、採用への慎重姿勢や求人の出し控えが続いている。そのため、求人数が戻っていないとみている。
<input type="checkbox"/> 学校	• 2027年卒向けの求人は多いものの、前年同期に求人を受けていた企業から求人が届かないなど、求人が若干減少している状況である。

先行き判断のコメント①

- 「家計動向関連」では、観光需要と最低賃金引き上げによる売上増加が期待されている。
- 観光需要は、春先のスポーツキャンプやその後のゴールデンウィークなどにより増加するとの期待がみられる。
- 県内需要は、最低賃金引き上げや行事（バレンタインデーやホワイトデー等）による増加が見込まれている。また、最低賃金引き上げによる需要増加の期待もみられる。
- 一方、スーパーでは、金利や水道光熱費の上昇などにより、県内消費が抑えられるとの懸念もみられる。

<家計動向関連>

◎：良くなる、○：やや良くなる、□：変わらない、▲：やや悪くなる、×：悪くなる

○	スーパー	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後は、新生活の落ち着きとともにゴールデンウィークを中心とした行楽、レジャー需要が本格化するとみている。足元の客単価上昇の勢いを維持しつつ、集客イベントによる売上の増加が期待できることから、景気はやや良くなる見込みである。
○	コンビニ	<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金引き上げにより扶養者の手取りが増えるなど、今までより使える金が増えてきているため、景気に反映されるとみている。
○	観光型ホテル	<ul style="list-style-type: none"> 2～3月の宿泊予約数が好調である。また、春先のスポーツキャンプや合宿の入込が前年と比べ伸びているため、先々を楽観視できる状況にある。
□	百貨店	<ul style="list-style-type: none"> バレンタインデーやホワイトデー、新生活需要などはおおむね前年を上回るとみているが、インバウンド需要の動向が不透明である。
▲	スーパー	<ul style="list-style-type: none"> 金利や水道光熱費の上昇など消費を抑える要素が多くみられる。価格に対する消費者の視線がますます厳しくなるとみられる。

先行き判断のコメント②

- 「企業動向関連」では、物価高騰への関心が高いものの、業種によって見通しが異なる。
- 「雇用関連」では、2～3か月後は求人が回復するとの見立てもあるが、賃金引き上げによる影響が懸念されている。
- 求人情報誌製作会社では、情報通信分野、コンビニ、流通、保育関連などで、採用が活発になると見込まれる一方で、人件費上昇による派遣先への賃金交渉が懸念されている。

<企業動向関連>

◎：良くなる、○：やや良くなる、□：変わらない、▲：やや悪くなる、×：悪くなる

○	建設業	• 資材価格などの物価や人件費高騰の影響はみられるが、個人住宅の需要は落ちていないとみている。
□	広告代理店	• 物価高騰による県内消費の減少、更には仕入コストや人件費増加の影響から販売促進費用を抑える動きがある。

<雇用関連>

○	求人情報誌製作会社	• 例年2月後半から3月にかけて、求人数は回復傾向に転じると見込まれる。特に、情報通信分野、コンビニ、流通関連、保育関連などでは、新卒採用や欠員補充を背景に採用が徐々に活発化するとみている。
□	人材派遣会社	• 物価高が続いているなかで、人件費の上昇に伴い、4月以降の派遣先への賃金交渉が要になる。

<用語の説明>

【景気ウォッチャー調査】

- 地域の景気を観察できる立場にある人々から、統計指標だけでは把握できない顧客の様子など日々感じている街角の景気動向を迅速に把握するため、毎月実施されている調査。

【DI値】

- 物価などの景気変動に関する複数の指標から、景気の方方向性や各経済分野への波及度合いを示す。値が50を上回ると景気が好況傾向にあり、50を下回ると不況傾向にある。

【季節調整値】

- 季節的な要因で毎年同じような動きをするもの（夏になるとアイスクリームが沢山売れるなど）があることから、前月や前々月と比較する際に季節的な要因を除いた数値。

【現状判断(景気の方方向性)】

- 3か月前の景気状況と比較した、今月の身の回りの景気的具体的な状況などの説明。

【先行き判断】

- 2～3か月先の身の回りの景気を今月の景気と比較した際の判断理由。

※本資料は、2026年2月9日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」をもとに作成しています。詳細な結果は下記URLからご確認ください。
<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2026/0209watcher/menu.html>